

第3期高知市地域福祉活動推進計画 令和7年度 重点施策の進捗状況 (高知市・高知市社会福祉協議会)

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち
【スローガン】 いつも心に“ほおっちょけん” ひろげよう“つながり”の輪

基本目標1 地域の多様な担い手の発掘と育成		
【重点】1-1 多様な主体の意識醸成(計画書:P.46～50)		
担当課	事業内容等	取組状況 (令和7年11月末時点) ※年度内の実施予定も含む
高知市社会福祉協議会	ほおっちょけん学習の実施	子どもの頃から福祉の意識を育むための福祉教育や企業の社会貢献活動の支援など、「ほおっちょけん学習」を通じて、多様な学びの機会の提供に努めた。 保育園・幼稚園:6か所(延べ153名) 小学校:11か所(642名) 高校:2か所(45名) 専門学校:2か所(50名)
	ほおっちょけん学習サポーターの養成	「ほおっちょけん学習」の機会を増やし、地域展開していくために「ほおっちょけん学習サポーター」を養成し、活動を支援した。 ・新規登録者:16名(総数128名) ・フォローアップ研修:講師:新見公立大学健康科学部地域福祉学科 講師 雑賀正彦氏 参加者:40名
	SNSの活用等による情報発信	各種媒体を活用し、情報発信を実施。 ・HP:訪問ユーザー数(実人数)約20,000人(内、新規ユーザー約19,000人)総ページビュー数約65,000回 ・Facebook:フォロワー数788人、掲載回数22回 ・Instagram:合計フォロワー数1,055人、掲載回数137回 ・公式LINE:友だち登録322人、投稿回数6回
	共同募金等の推進	共同募金やファンドレイジング等、住民の寄付文化の醸成に向けた取組を実施。 ①寄付アプローチ:遺贈として土地建物、現金を受贈。本市の地域福祉活動推進に有効活用できるよう、使途についても検討している。 ②自主財源の確保:「ほおっちょけんマンスリーサポーター」制度の拡充を図った。 ③共同募金の取組:高知市共同募金委員会助成事業の実施。12団体へ助成を行い、助成先へのインタビュー実施。助成先に呼び掛けて街頭募金を実施(5団体8名参加)
	ほおっちょけんネットワーク会議の開催支援	〇ほおっちょけんネットワーク会議等の取組を通じて、地域住民が地域の生活課題に触れる機会の創出に努めるとともに、様々な地域生活課題の解決に向けて、自分にできることに取り組めるよう、意識醸成を進めた。その他、第2層協議体や地域内連携協議会の場で、地域生活課題について題材に取り上げ地域住民や関係団体と検討する機会を設けるために各種関係機関と協議した。 【実績】ほおっちょけんネットワーク会議 実施回数:6地区10回 参加者数(延べ):220人
	予防的福祉に向けた出前講座の実施(家計改善支援事業)	〇高知市生活支援相談センターによる予防的福祉の取り組みとして、若年層をターゲットとした家計出前講座を開催。社会保障に関する知識やお金にまつわるリテラシーの向上につなげた。 【実績】講座実施回数・・・3回 【内訳】高校等 2箇所(延べ34名) 地域活動支援センター 1箇所(延べ25名)
	「こうちノーマライゼーション」等の作成・配布	障がいのある人への理解やノーマライゼーション社会の実現のための広報・啓発の一環として、障がいのある人の今を多くの市民に伝えるため、広報啓発誌を発行。 ・配布箇所:943か所 ・発行部数:5,000部
	障害者理解のためのふれあい体験学習	障がいのある人への理解を深めるため、小・中・高等学校や企業等からの要請に応じ、障がいのある人が講師となって、車いすやアイマスク体験等の出張講座を実施。 ・実施箇所数:29か所 ・実施回数:101回 ・受講者数:3,371名
	高知市社会福祉大会の開催	高知市、高知市民生委員児童委員協議会連合会、高知市市区社会福祉協議会連合会、市社協の4者合同主催の高知市社会福祉大会において、社会情勢に沿ったテーマを設定し啓発を実施。(R8年1月実施予定) 今年度のテーマ:「地域で備え、支え、乗り越える ～つながりで守るいのちと暮らし～」 講師:さんすい防災研究所 代表 山崎 水紀夫 氏
地域共生社会推進課	高知くらしつなげるネット(愛称Licoネット)の運用	既存の社会資源を見える化し、資源の拡充や不足する資源を創出するため、高齢分野や障がい分野、子育て分野の社会資源情報を集約し、市民や支援者らがインターネットで検索できる「高知くらしつなげるネット(愛称Licoネット)」を運用している。市民向けの掲載情報は、延べR7年3月末時点3,610件、R7年9月末時点3,624件。転入者や相談支援機関へのチラシ配布により周知を行った。
広聴広報課	「広報あかるいまち」の作成・配布	毎月発行(約167,400部)、全戸配布※点字版・録音版もあわせて作成 ※R7年4月号で様々な悩みごと・困りごとの相談窓口を特集、R7年11月号にほおっちょけん相談窓口についてのコラムを掲載。
地域コミュニティ推進課	「まちづくり“一緒にやろうや”通信」の作成・配布	年3回発行、37,380部配布(6月12,460部、10月12,460部、2月12,460部)
健康福祉総務課 地域共生社会推進課 地域コミュニティ推進課 防災政策課 地域防災推進課 基幹型地域包括支援センター 子ども家庭支援センター 人権同和・男女共同参画課 消費生活センター	出前講座	【健康福祉総務課】「民生委員について」実施回数1回、参加者約30名(8月15日潮江南小学校第一・第二放課後児童クラブにて開催) 【地域共生社会推進課】「地域共生社会の実現に向けて」をテーマに出前講座を実施。実績:(R7年11月末時点)1件1回7人。 【地域コミュニティ推進課】「まちづくり」「まちづくりファンド/こうちこどもファンド」実施なし 【防災政策課】地域や企業への防災啓発授業への講師(課職員)派遣。派遣数:6件(R7年度) 【地域防災推進課】地域や企業への防災啓発授業への講師(課職員)派遣。R7年度:64件、参加者3,535名 【基幹型地域包括支援センター】「みんなで取り組む栄養改善」8回、「みんなで防ごう高齢者虐待」2回、「地域包括支援センター活用術」2回、「元気な体を保つ秘訣」3回、初めて学ぶ成年後見制度」6回開催。 【子ども家庭支援センター】「みんなで防ごう 児童虐待」1回、参加者4名、「子ども達の笑顔を守るために～今、私にできること～」0回、「ヤングケアラーについて知ろう」1回、参加者8名 【人権同和・男女共同参画課】実績:3回 参加者131人(『「じんけん」ってなんだろう』1件、『「ジェンダー」ってなんだろう』1件、『アンコンシャス・バイアスとジェンダー平等』1件(R7年11月末時点) 【消費生活センター】成人対象 実績:20回開催 参加者544人(R7年11月末時点)
人権同和・男女共同参画課	高知市人権施策推進基本計画	「高知市人権施策推進基本計画」(計画期間:令和3～7年度)に基づき、市民啓発活動、地域啓発活動に取り組んでいる。
人権・こども支援課	障がいや障がいのある子ども(人)に対する理解を深める教育の推進	高知市人権施策推進基本計画、高知市人権教育基本方針に基づき、小・中9年間において発達段階に応じ、授業等を通じて学んでいる。 教職員、PTA、地域 対象の研修への講師の派遣 R6年度 42件 R7年度(見込) 36件 学校の人権学習、人権集会等への講師派遣にかかる支援(謝金の支出) R6年度 98件 R7年度(見込) 107件
学校教育課 教育研究所	特別支援学級や特別支援学校との交流及び共同学習	小・中・義務教育学校では、特別支援学級の児童生徒も交流学級で学習をしたり、特別支援学級と通常の学級が計画的に交流及び共同学習を行ったりしている。また、県立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒は、年に2～3回程度、居住する校区の幼・小・中・義務教育学校を交流の場として交流及び共同学習を行っており、R7年度は、小学校23校で39名、中学校11校で19名、計58名の県立特別支援学校に籍児童生徒が居校交流を行っている。

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち
【スローガン】 いつも心に“ほおっちゃけん” ひろげよう“つながり”の輪

		学校教育課	地域学校協働本部事業	幅広い地域住民や団体等の参画により形成された緩やかなネットワークである地域学校協働本部において、地域学校協働活動推進員を中心に、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える活動が行われている。具体的には、授業補助や学校行事の支援、登下校に関する対応など、学校が必要としている支援を行っている。
			コミュニティ・スクール推進事業	R5年度に小・中・義務教育・特別支援学校すべてに学校運営協議会が設置された。「地域とともにある学校づくり」を目指して校長の作成する学校運営の基本方針の承認をすることや、目指す学校像や育てたい子供の姿などを地域住民や保護者と共有し、学校運営やその運営に必要な支援に関する協議を行う会を年に数回程度行っている。
	【重点】1-2 多様な主体の活動支援(計画書:P.51～54)			
		担当課	事業内容等	取組状況 (令和7年11月末時点) ※年度内の実施予定も含む
	高知市社会福祉協議会		ボランティアセンター事業の実施	地域住民等が主体的に地域福祉活動に参加できるように、情報発信やボランティアの活動支援・フォローアップを行った。 ○既存ボランティアへの情報発信 2ヶ月に1回(延べ2,858人) ○ボランティア登録者増加への取り組み ・こうち笑顔マイレージ登録者 新規登録:99名(総数:514名) 活動支援:延べ 111人 ・福祉委員 新規登録:3名(総数:120名) 導入:11地区 ・フォローアップ研修「ボランティア～はじめての一步～」参加者:12名 ・ボランティアに関する相談件数:173件 ○ボランティア活動団体への支援 ボランティア保険の案内及び加入受付 ○学生等の若い世代との協働 学生の地域活動への参加:延べ233名 ・市立秦小学校(秦まつり実行委員会)・市立潮江中学校(夏休みボランティア体験)・県立高知東高等学校(ボランティア体験)・県立高知国際中学校高等学校(子育てサロンボランティア)・近森看護学校(敬老行事ボランティア)等
			地区社会福祉協議会連合会の活動及び運営支援	○全体研修会:2回 ①「第3期高知市地域福祉活動推進計画について」 講師:高知市地域共生社会推進課 参加者:56名 ②「ひろげよう『つながりの輪』若者×地域づくり～」講師:高知大学地域協働学部 教授 玉里恵美子 氏 参加者:54名 ③(実施予定)「ひろげよう『つながりの輪』若者×地域づくり～」講師:高知大学地域協働学部 教授 玉里恵美子 氏 ○世話人会2回
			高知市社会福祉法人連絡協議会の活動及び運営支援	・地域公益活動推進部会の取組として、高校や専門学校にて、福祉の仕事や活動の目指すところ、やりがいなどの魅力を知ってもらう機会をつくることで、福祉人材の確保に向けた取組を実施した。 【実績】 実施回数:1回(太平洋学園高等学校) (実施予定:高知福祉専門学校) 受講者数:70名
	地域共生社会推進課		重層的支援体制整備事業(地域づくり)	・地区社会福祉協議会活動助成のため、補助金事業を継続して実施。 ・重層的支援体制整備事業における「地域づくりに向けた支援の拠点」として、いきいき百歳体操会場、地域活動支援センター、地域子育て支援センターを位置付け、利用者や運営主体、地域のニーズに応じて多世代・多属性の利用が可能となるよう、運営主体へ地域共生社会の推進に係る意識醸成のための研修や地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターによる運営支援等を行っている。
	地域コミュニティ推進課 地域共生社会推進課		「企業向けまちづくり相談窓口」の設置	地域活動分野での相談件数が4件(株ダイセイ、株ドリーマー、土佐ハチドリ会、株高知ハウス)あり、株ドリーマーは潮江東小校区、株高知ハウスは第六小校区の地域内連携協議会とマッチング成立。福祉分野での相談件数は0件、R6年度相談を受けた損保ジャパン高知支店は2カ年での検討の結果、協働して、卒園式や入学式の「ハレの日」に着る式服の寄付を受け、式服を準備することが困難な家庭を支援する取組を実施。
	地域コミュニティ推進課		高知市町内会連合会の活動及び運営支援	R6年度から高知市町内会連合会への補助金を総合補助金化し、地区町内会連合会及び単位町内会が行う活動事業の支援を拡充するとともに、既存補助金の一元化による包括的かつ効率的な仕組みを構築した。公衆街路灯やごみの集積にかかる補助など、支援を継続している。
			地域内連携協議会の設置及び運営支援	地域内連携協議会を新たに一宮小学校区で設立し、延べ31地域(32小学校区)で設立済み。また、運営や活動の財政的な支援として、活動促進事業費補助金(前年度までにコミュニティ計画を策定し、当該計画を推進する認定団体に対して上限100万円、それ以外の認定団体は上限40万円)を交付。人的支援として、市職員を地域活動応援隊として地域内連携協議会活動に派遣し、地域の活動の担い手不足を補完しながら、職員の地域活動への参加意識の醸成を図っている。連携協議会未設立地域においては、既存の各種地域活動団体から地域課題等の情報収集を行い、地域内連携協議会の設立に向けた支援を継続している。
			市民活動サポートセンターの設置	会議室の貸出業務に加え、こどもが運営するまち「とさこタウン」を開催。団体間の交流・情報交換の場である「NPOフェス」や企業とNPOが協働する事業「ワカモノ地域活性化プロジェクト」の発表を予定しているなど多彩な事業を展開し、多様な主体のまちづくりへの参画を促進している。
	地域防災推進課		自主防災組織連絡協議会の開催	自主防災組織連絡協議会の開催により、各地域における訓練等の実施事例や課題の情報共有を行った。また、防災に関する講師を招いた防災勉強会の開催に加え、自主防災活動事例発表会や高知市リーダー研修を継続して開催した。
			自主防災組織への活動支援	自主防災組織の育成及び活動活性化のため、活動にあたっての消耗品や防災資機材購入に対して補助事業を実施している。
	基幹型地域包括支援センター		住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」新規立ち上げ・継続の支援	百歳体操の新規立ち上げ・継続支援として、職員・インストラクターの派遣回数は、R7年11月末時点で94回。新規にいきいき10会場、かみかみ5会場、しゃきしゃき3会場が開始(R7年11月末時点)。 いきいき百歳サポーター育成教室を2回開催し、40人が受講。サポーターフォローアップ教室を2回開催し、52人が受講(R7年11月末時点)。 NPO法人いきいき百歳応援団と連携し、体操会場における課題や取組状況を把握するため体操会場の訪問調査を実施。会場の取組情報の共有を目的としたいきいき百歳新聞を発行。新聞発行:1回。地域包括支援センターが中心となり小地域ごとのお世話役交流会を開催し、取組状況の情報共有を図っている。交流会の開催3回。
			支え合いマップを活用した地域づくりの推進	地域支え合いマップは、地域住民と課題を共有し解決策を検討する手法として活用してきたが、コロナ禍によるつながりの希薄化や個人情報取扱い等から、現在の社会事情にそぐわない場面も増えている。今後は必要に応じて活用しつつ、地域ケア会議や総合相談等を通じた地域課題の把握など、他の手法も組み合わせながら、住民と課題を共有し支え合いの仕組みを構築していく。
			訪問型・通所型サービスB型事業の推進	住民主体のサービス・活動(B事業)はR2年度に創設し、現在、通所B4か所、訪問B3か所が実施されている(R7年12月時点)。R4年度には補助要件を見直し、住民による互助活動を広く支援できる仕組みとしたが、制度理解や周知が不十分で、事業が十分に広がっていない課題がある。今後は、市民へのわかりやすい情報発信と、地域の実情に沿った事業設計の見直しを進める。
			生活支援コーディネーターの専従配置	R5年度から、地域包括支援センターに専従の生活支援コーディネーター(13名+兼務1名)を配置し、体操会場の新規立ち上げや継続支援、社会資源とのマッチング、新たなサービス創出に取り組んでいる。併せて、基幹型に第1層コーディネーター8名を配置し、伴走支援体制を強化した。
	高齢者支援課		高知市老人クラブ連合会への活動支援	老人クラブ活動の活性化と高齢者の社会参加促進を図るため、高知市老人クラブ連合会及び地域の老人クラブの活動に対して補助金を交付。(連合会1団体・単位老人クラブ101団体)
	子ども育成課		ファミリー・サポート・センター事業	援助を行う会員増のため、必須講習である「保育サービス講習会」を3回実施し(年度内では合計4回実施となる見込)、実施会場を見直し、複数会場での実施を図った。また、重点地域へのポスティング、町内会・民生委員児童委員協議会・公立及び民営保育所園長会でのPR、商業施設へのチラシ配置により、会員増に努めた。R7年11月末現在、援助会員530人、両方会員43人、合計573人となっており、R6年度末の合計538人よりも35人増となっている。
			子育て集いの場(子育てサロン)への活動支援	地域団体・地域住民が乳幼児とその保護者を対象に交流の場を設ける「子育て集いの場(子育てサロン)」に対し、開設時に必要な物品購入費用や運営にあたっての補助を行った。R7年11月末現在、新規開設補助は0件、運営補助は4件である。
			地域子育て支援センターでのボランティア受け入れ	市内16か所ある地域子育て支援センターにて、小学生から高齢者まで幅広くボランティアの受け入れを行った。R7年11月末現在、延べ366人を受け入れた。

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 いつも心に“ほおっちゃけん” ひろげよう“つながり”の輪

	文化振興課	自治公民館活動への支援	・自治公民館169館(R7年度)、市立公民館39館で構成されている高知市公民館連絡協議会の事務局として、自治公民館への運営補助金の交付、全国研究会への参加や各研修会の開催等、公民館相互の情報交換や公民館運営の研究、自治公民館の支援事業などを行っている。【自治公民館運営補助金実績】R7年度165件 ・自治公民館維持管理に係る地域負担の軽減を図るため、R7年度から自治公民館の建物修繕等に係る経費に対し助成を行い、地域住民による公民館活動を支援。【自治公民館施設整備事業費補助金実績】R7年度7件
	青少年・事務管理課	高知市子ども会連合会への活動支援	団体への補助金を交付することで、地域の子ども会活動及び連合会の活動を支援し、青少年健全育成の推進を図る。また、子ども会や地域で活躍するリーダーを育成するジュニアリーダースクール(中学生対象)を共催で実施し、団体の活性化に寄与している。
	健康福祉総務課	民生委員・児童委員への支援	R1年12月から民生委員業務の負担軽減、なり手確保に向け、「民生委員協力員」制度を導入。R7年11月末現在で、32人が協力員として活動しており、これまでに延べ76人を委嘱している。協力員を通じ、民生委員となった者が約4割(32人/令和7年11月末現在)と欠員対策につながっていることに加え、民生委員から協力員となり、新任民生委員等のサポート役を担う者もいるなど、負担軽減にも効果的な取組となっている。R4年度から活動支援として委員活動費を増額。
民生委員児童委員協議会連合会事務局		高知市社会福祉協議会とともに本市民生委員・児童委員に周知する議題について協議、決定する役員会を毎月1回(8月を除く)開催。役員会後、27地区民児協会長が出席する会長会を開催し、各地区の定例会を通じ民生委員・児童委員への周知を図った。また、地区会長副会長合同研修会、ブロック別研修の開催及び運営を行い、民生委員・児童委員の資質向上を図った。R6年2月からは、R7年一斉改選における委員定数の確保に向け、地区民児協会長による欠員対策検討会を計3回開催した。R7年11月末時点における、R7一斉改選後の本市における民生委員・児童委員数は定数741人に対し、実数649人、欠員92人となり、前回改選時よりも欠員数が20人増となる見込みである。またR7年12月から本市再任用職員及び会計年度任用職員を委嘱可能とし、地域活動に意欲のある当該職員をなり手として確保すべく、広報を行っている。	

基本目標2 地域での課題解決力の強化

【重点】2-1 多様な主体がつながり課題解決に向けて話し合う場づくり(計画書:P.55～56)

【重点】2-2 課題解決に向けた住民主体の地域活動の支援(計画書:P.57～59)

担当課	事業内容等	取組状況 (令和7年11月末時点) ※年度内の実施予定も含む
高知市社会福祉協議会	ほおっちゃけんネットワーク会議の開催支援	住民と専門職、社会福祉法人、企業などの多様な主体が、ほおっちゃけん相談窓口や相談支援機関に寄せられた困りごとや地域に関する情報、課題などを把握・共有し、その解決に向けた取組を検討・推進することができる話し合いの場づくりを通じて、多様な主体間の連携強化を図った。【実績】実施回数:6地区10回 参加者数(延べ):220人
	生活支援ボランティアの養成・活動支援	・住民が主体的に地域の生活課題を把握し、解決を試みることができるよう、生活支援ボランティアの養成・活動支援を実施。【実績】新規登録者:8名(総数:184名)
	子ども食堂やサロン等、集いの場の活動及び運営支援	・生活支援ボランティアフォローアップ研修の開催。登録者を対象に、座学及び福祉施設等にて当事者との交流や支援、関わり方を体系的に学ぶ現場実習を実施。参加者:10名
	子ども食堂やサロン等、集いの場の活動及び運営支援	・住民一人ひとりが地域に関わり交流が持てるよう、住民の多様なニーズや関心などを踏まえつつ、地域の中での様々な交流の機会づくりを推進できるよう「集いの場」づくりを支援した。【実績】新規立ち上げ支援 ①子ども食堂:2か所(総数42か所) ②サロン:5か所(総数95か所)
地域共生社会推進課	高知市社会福祉法人連絡協議会の活動及び運営支援	・高知市社会福祉法人連絡協議会の取組として、模擬事例を用いた事例検討等を実施することで、分野を超えた連携による課題解決体制の強化を図った。また、生活困窮者等の自立を支援することを目的として実施している「くらしあんしん応援事業」においては、新たに社会参加支援のメニューを創設し、社会的孤立の状態に置かれた方等を対象に、社会参加活動に向けて一歩を踏み出すことを応援する取組を開始した。
	重層的支援体制整備事業(地域づくり)	高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、ほおっちゃけん学習等による地域住民の意識醸成に取り組むとともに、地域住民、企業・社会福祉法人、行政、専門職等が地域の情報や課題を共有し、課題解決に向けて話し合うほおっちゃけんネットワーク会議等の場づくりを進め、住民等が主体で行う、見守り活動や新たな地域活動の創出を支援する。(具体的な取組は市社協報告のとおり)
基幹型地域包括支援センター	高知くらしつながるネット(愛称Licoネット)の運用	既存の社会資源を見える化し、資源の拡充や不足する資源を創出するため、高齢分野や障がい分野、子育て分野の社会資源情報を集約し、市民や支援者らがインターネットで検索できる「高知くらしつながるネット(愛称Licoネット)」を運用している。市民向けの掲載情報は、延べR7年3月末時点3,610件、R7年9月末時点3,624件。
	自立支援型地域ケア会議の開催	地域包括支援センターごとに隔月で地域ケア会議を開催し、個別課題の検討と地域課題の抽出を行っている。今年度は定期開催58回、随時開催2回で運営している。効果的に地域課題の把握・解決を進めるため、マニュアル整備やデータ分析を行い、優先課題に取り組むための仕組みづくりを進めている。一方、個別課題から地域課題へとつなぐ検討は十分とはいえず、運営方法の見直し等を進めている。
子ども家庭支援センター	第2層協議体の設置・開催	今年度は、生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターがそれぞれの強みを生かしながら協働し、既存の会議体を基盤としてネットワークの拡充を図り、課題解決に向けた協議体制の構築を着実に進めている。第二層協議体においては、地域の状況に応じて多様な既存会議体やネットワークを柔軟に活用し、年間48回の開催を通じて継続的な協議を行っている。さらに、両者が相互の役割や機能への理解を一層深め、より円滑かつ効果的に協働を進められるよう、合同研修会等を実施し、連携強化に積極的に取り組んでいる。
	要保護児童対策地域協議会の運営	代表者会議1回、実務者会議16回、個別ケース会議101回(R7年11月末時点)
障がい福祉課	自立支援協議会の開催	障がい者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会をR7年度2回開催(年度中に更に1回開催予定。1回は台風のため中止)。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
基幹型地域包括支援センター 障がい福祉課 健康増進課 母子保健課	重点継続要医療者への個別支援	【基幹型地域包括支援センター】特になし 【障がい福祉課】災害時個別支援計画作成済:5名、作成中5名 【健康増進課】R7年度は、指定難病罹患患者で在宅人工呼吸器装着者3名の災害時個別支援計画の作成・更新(予定含)を行う。 【母子保健課】在宅人工呼吸器及び在宅酸素使用の18才未満の児19名に対し、災害時個別支援計画の作成を順次作成している。内訳は作成済6名、作成中4名、未作成4名、不同意2名、入院中3名
地域防災推進課	避難行動要支援者対策	地域共生社会推進本部における防災福祉部会を実施した。また、ADLの低い方の内、意思確認が取れていない方へのマイブラン送付や名簿掲載者の精査、自主防災組織による個別避難計画作成の推進を図るとともに、庁内各課及び福祉専門職との連携により避難行動要支援者名簿の掲載要件に該当しない方の手上げによる名簿掲載や、名簿情報等の提供についての同意取得及び計画作成を進めた。
	自主防災組織連絡協議会の開催	地域共生社会推進本部における防災福祉部会を実施した。また、ADLの低い方の内、意思確認が取れていない方へのマイブラン送付や名簿掲載者の精査、自主防災組織による個別避難計画作成の推進を図るとともに、庁内各課及び福祉専門職との連携により避難行動要支援者名簿の掲載要件に該当しない方の手上げによる名簿掲載や、名簿情報等の提供についての同意取得及び計画作成を進めた。
地域コミュニティ推進課	地域内連携協議会の設置及び運営支援	自主防災組織連絡協議会の開催により、各地域における訓練等の実施事例や課題の情報共有を行った。また、防災に関する講師を招いた防災勉強会の開催に加え、自主防災活動事例発表会や高知市リーダー研修を継続して開催した。
		地域内連携協議会を新たに一宮小学校区で設立し、延べ31地域(32小学校区)で設立済み。また、運営や活動の財政的な支援として、活動促進事業費補助金(前年度までにコミュニティ計画を策定し、当該計画を推進する認定団体に対して上限100万円、それ以外の認定団体は上限40万円)を交付。連携協議会未設立地域においては、既存の各種地域活動団体から地域課題等の情報収集を行い、地域内連携協議会の設立に向けた支援を継続している。

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち
【スローガン】 いつも心に“ほおっちゃけん” ひろげよう“つながり”の輪

基本目標3 だれもが活躍できる地域づくり

【重点】3-2 だれもが活躍・参加できるための支援(計画書:P.64～67)

担当課	事業内容等	取組状況 (令和7年11月末時点) ※年度内の実施予定も含む
高知市社会福祉協議会	ボランティアセンター事業の実施	子育て、障がい、高齢、困窮、教育等の各分野の専門機関との協働体制の構築に向けて、生きづらさを抱えた人の社会参加に向けたきっかけづくりとして、地域活動やボランティア活動への参加等を推進した。
	生活支援ボランティアの養成・活動支援	住民が主体的に地域の生活課題を把握し、解決を試みることができるよう、生活支援ボランティアの養成・活動支援を通じて、身近な地域でのボランティア活動や高齢者の社会参加の促進にもつなげた。【実績】新規登録者:8名(総数:184名)
	社会参加応援プロジェクトの実施	社会福祉法人連絡協議会による独自のセーフティネット「くらしあんしん応援事業」において、制度の狭間の問題の解決に向けた支援を実施。 【新】新たに社会参加支援のメニューを創設し、社会的孤立の状態に置かれた方等を対象に、社会参加活動に向けて一歩を踏み出すことを応援する取組を開始(R7年7月～)。 【実績】 ・利用者数:4名 ・社会参加プログラムの実施:48回 ・地域における活動へのマッチング:1名 ・応援金の支給:24,000円 ・外出イベント「高知県の伝統工芸について学ぶ」の開催 ⇒いの町紙の博物館へ公共交通機関を利用して訪問し、紙漉き体験を行うなど普段外出の機会が少ない利用者の社会経験の一つにつながった。
福祉管理課 高知市社会福祉協議会	生活困窮者就労準備支援事業	就労準備支援事業において、様々な就労阻害要因を抱えた方などを対象に段階的な自立を目指した支援を実施した。 ・利用者数:5名 協力事業所数:32か所(昨年度から増減はなし) ⇒マッチング件数:2件(医療機関での事務・ベッドメイク・配膳業務等) 【プログラム実績】 ・就労準備プログラム:400回 ・認定訓練プログラム:44回 ・職場体験プログラム:28回 ⇒その他ソーシャルスキルトレーニング(SST)講座や料理教室、イベント参加や外出プログラムも開催し、就労に限定しない社会参加にもつながっている。
障がい福祉課 高知市社会福祉協議会	障害者社会参加促進事業	障がいのある人への理解を深め、ノーマライゼーションの実現を図ることを目的として実施している。学校や企業等からの要請に応じ、障がいのある人を講師とした出張講座を開催しており、車椅子体験やアイマスク体験などの実践的なプログラムを通じて当事者の視点を直接伝えることにより、受講者の理解促進を図っている。併せて、障がいのある人の現状や活動を広く市民に周知するため、広報・啓発誌を発行し、情報発信と意識啓発に努めている。さらに、文化的素養の向上や継続的な学習、人と人との交流機会の創出を目的として、IT講習や自動車運転講座等、多様なニーズに応じた講座を企画・実施している。
地域共生社会推進課	重層的支援体制整備事業(参加支援)	・(重層的)支援会議では、関係機関が本人やその世帯のニーズに応じた社会参加の視点も含め支援方針を検討できるよう運営している。 ・既存の社会資源を見える化し、資源の拡充や不足する資源を創出するため、高齢・障がい・子育て等各分野の社会資源情報を集約し、「高知くらしつながるネット(愛称Licoネット)」で情報提供を行っている。市民向けの掲載情報は、延べR7年3月末時点3,610件、R7年9月末時点3,624件。 ・住民や企業から食料品等の寄付を受け、福祉団体や地域の子ども食堂を通じ、様々な理由により生活に困窮されている方等に食料品等を提供するフードドライブを、市役所庁舎やイベントで実施した(6月:寄付受付量213.2kg、11月:寄付受付量244.4kg)。 ・地域共生社会の理念を広く市民に周知し、多様なテーマや興味関心に合った参加、活躍の場づくりを目的に、イベントを実施した。 ①「ほおっちゃけんがオーテピアをジャックする!?」をオーテピアにて開催。来場者約200名。庁内の相談支援部署・地域コミュニティ推進課、こどもファンド活動団体と連携し、ほおっちゃけんのスタンプラリーや似顔絵展、認知症や点字等の啓発、フードドライブを実施。 ②イオンモール高知でのSDGsイベントに出展。社会福祉法人等と連携し、出張相談窓口やほおっちゃけん似顔絵展、フードドライブ等を実施。
防災政策課	防災人づくり塾	防災人づくり塾修了者数:計 162人 (高知市 158人、サテライト会場 4人)
健康増進課	高知市精神障害者ピアサポーター育成	・現在36名のピアサポーターが登録している。 ・ピアサポーター定例会を月1回実施し、ピアサポーター活動の準備や活動後の共有、個別支援を想定したロールプレイ等を行っている。 ・退院意欲喚起プログラム(院内説明会)を病院で開催。ピアサポーターにも参加してもらい、入院患者に対してリカバリーストーリーの発表や、地域資源を活用した生活の実例紹介等を行った。それによって入院患者が退院後の生活をイメージし、退院に向けての動機付けにつながることがめざした(R5年度:1回、R6年度:1回)。R7年度も1か所の精神科病院で開催予定としている。 ・ピアサポーターの活躍の場が広がるよう、R5年度から年1回ピアサポーター通信を発行している。また、ピアサポーターとともに関係機関へ訪問し、ピアサポーター活動の紹介を行うことができた。R7年度も発行予定としている。
基幹型地域包括支援センター	住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」新規立ち上げ・継続の支援	百歳体操の新規立ち上げ・継続支援として、職員・インストラクターの派遣回数は、R7年11月末時点で94回。新規にいきいき10会場、かみかみ5会場、しゃきしゃき3会場が開始。
	認知症カフェの立ち上げ支援	今年度は、気軽に集い交流できる場として新たに2か所の認知症カフェが立ち上がり、市内の認知症カフェは34か所に増加している。昨年度からは、国の認知症計画策定準備補助金を活用し、アドバイザー派遣によるカフェ立ち上げ支援事業も開始した。また、H31年度から矢吹知之氏による研修を実施しており、認知症カフェの目的や役割への理解が着実に浸透してきている。認知症を気軽に語り合える場として、偏見をなくし、地域の拠点として定着しつつある。
	認知症サポーター養成講座・ステップアップ研修	R7年度は、認知症サポーター養成講座を74回開催し、408人を養成した。昨年度からは、認知症地域支援推進員と協働して内容を見直し、当事者や家族のメッセージ動画を活用することで、「わがこととして捉えられた」「希望が持てた」といった前向きな反応が得られている。また、啓発動画を用いた学習会を7回実施し、246名が参加するなど、新しい認知症観の普及を図った。さらに、秦地区・初月地区でステップアップ研修を行い、認知症カフェ等で活動できる人材育成にも取り組んだ。
	いきいき百歳サポーター養成講座	いきいき百歳サポーター育成教室を2回開催し、40人が受講。サポーターフォローアップ教室を2回開催し、52人が受講。
	こうち笑顔マイレージ(ボランティア活動)	R7年度は、新たに99人がボランティア登録し、登録者数は計514人となった。活動の場は、施設での活動よりも、子ども食堂や認知症カフェ、サービスB事業など、地域での活動が増加する傾向にある。また、新たに21か所の受入れ事業所を指定し、延べ230か所となった。ボランティア研修会等では、マイレージ制度の説明を行い、健康づくりや社会参加を促進する仕組みとして、各地区で周知・普及に取り組んでいる。
障がい福祉課	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化事業)	地域活動支援センターを利用する障がい者及び障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るため、Ⅰ型:2施設、Ⅱ型:2施設、Ⅲ型:2施設の計6か所に対して運営費等の補助を行っている。
障がい福祉課 福祉管理課 農林水産課	高知市農福連携研究会	「高知市農福連携研究会」(R1年度に発足)では、関係機関の方々と農作業の体験会やサミットを開催し、農福連携事例の検討を重ねて仕組みづくりの検討を行っている。R6年度末農福連携事例累積数60例

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち
【スローガン】 いつも心に“ほおっちゃけん” ひろげよう“つながり”の輪

		子ども育成課	子育てサークル活動・子育て集いの場(子育てサロン)への助成	・子育てサークルが乳幼児とその保護者に対して行う行事等への補助を実施。R7年11月末現在、交付申請のあった1団体に交付決定をしている。 ・地域団体・地域住民が乳幼児とその保護者を対象に交流の場を設ける「子育て集いの場(子育てサロン)」に対し、開設時に必要な物品購入費用や運営にあたっての補助を行った。R7年11月末現在、新規開設補助は0件、運営補助は4件である。
			地域子育て支援センター	市内16か所ある地域子育て支援センターにて、以下のような取組を行っている。 ・地域の人材(利用者や元利用者を含む)を活用した育児講座や行事の実施 ・小学生から高齢者までの幅広いボランティアの受け入れ(こうち笑顔マイレージや県社協の夏ボラ活用事例もあり)
			放課後子ども教室	市内7校において、地域の子どもたちに放課後や長期休業中の安心・安全な居場所を提供することを目的に、地域住民が安全管理の役割を担い、遊びなどを中心とした活動を行っている。
		高齢者支援課	宅老所	住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送り、閉じこもり防止や認知症の予防、地域での介護予防の取組や支援ネットワークづくりを推進するため、高齢者が気楽に通え、利用者同士がなごやかに交流できる宅老所を設置運営している。(19施設)
		文化振興課	公民館	住民の教養向上や健康増進、生活文化の振興等を目的として、市民学校等各種講座を地域公民館で実施。【R7年度】市民学校292回(見込)、市民講座37回(見込)、成人講座8回、成人学校3回、夏休み子ども教室7回
		人権同和・男女共同参画課	市民会館	市内に13か所ある市民会館では、福祉の向上や人権啓発の住民向上的拠点となる開かれたコミュニティーセンター機能を有する施設として様々な取組を行っている。 【デイサービス事業】 ・65歳以上の高齢者及び障がい者を対象に毎月3回程度、春野秋山市民会館を除く12館で給食サービスやレクリエーション活動を実施している。 《参加者》R4年度実績:14,184人 R5年度実績:16,659人 R6年度実績:16,957人 R7年度実績:11,201人(R7年11月実績) 【成人学級】 ・地域住民の交流等を目的に、陶芸教室やダンス教室、料理教室等の成人学級を実施している。 【識字学級】 ・歴史的、社会的に就学の機会を奪われた方々を対象に初歩的な学習だけでなく、識字を通じて社会情勢など幅広い学習に取り組んでいる。 一人でも希望があれば開催しており、近年は就学の機会の無かった在日外国人等も受け入れるようにしている。 【貸館事業】 ・市民会館の貸室を用いて、会議や文化活動だけでなく、卓球やダンス等の練習の場としても利用ができる。(営利目的などは除く) ・高齢者利用等の一部の減免事由に該当すれば減免が可能。 【相談事業】 ※基本目標4内の『地域の相談窓口としての市民会館』参照 【その他】 上記の他、チャレンジ塾やいきいき百歳体操等の他課の事業の実施場所としても利用されている。

基本目標4 包括的な相談支援体制の充実

【重点】4-1 相談支援機関の連携強化(計画書:P.68～71)			
高知市社会福祉協議会	担当課	事業内容等	取組状況 (令和7年11月末時点) ※年度内の実施予定も含む
		権利擁護支援地域連携ネットワークにおける中核機関事業の実施	権利擁護に関する総合相談窓口として本人およびその親族、関係者等や、専門機関からの相談を受け付けた。 【実績】初期相談受付件数 277件 ・成年後見制度の普及促進 ①専門職との共催による普及啓発として税理士会と共催のセミナーを実施した。講師: 四国税理士会高知支部連合会 税理士 折戸正一氏 ②広報周知のため成年後見制度のパンフレットを作成した。(作成部数 55,000部) ③市民や専門職等に成年後見制度と意思決定支援の普及促進を目的に、R8年2月に「成年後見セミナー」を開催予定。 ・後見人等の支援 ①市民後見人を当会が市民後見メイトとして雇用し、当会法人後見受任案件から市民後見人が新規受任した。 ②親族で後見人を受任している方の不安の軽減や悩みの共有等を目的に、R8年3月に「親族後見人のつどい」を開催予定。
		法人後見受任事業の実施	地域で判断能力が低下した方の権利と生活を継続的・安定的に守るための受け皿として、法人として後見人を受任した。 【実績】新規受任件数: 1件、受任中件数: 16件(うち後見監督人4件)
		日常生活自立支援事業の実施	判断能力が不十分な状態になっても住み慣れた地域で過ごせるよう福祉サービス利用援助および金銭管理を支援し、権利擁護と生活支援を実施した。 【実績】契約中人数: 148人、成年後見制度へ移行した人数: 3人(うち当会法人後見受任: 1件)
		これからあんしんサポート事業の実施	一人暮らしで、頼れる親族がいない人が当会と契約し将来のことや亡くなった後の手続きを支援した。 【実績】契約中人数: 5人、契約者の希望を聞き、遺言書作成支援を実施した。
		こうちセーフティネット連絡会の開催	生活困窮者支援に関わる様々な分野の団体による官民協働のネットワーク会議を開催し、関係者や専門職間の「顔の見える関係づくり」を推進した。 第1回: R7年7月テーマ「体験型交流会 ～セフネ万博～」 ・ミニセミナーの開催(子ども家庭支援、障害者相談支援、食支援など) ・体験ブースの運営(高齢者疑似体験、就労準備プログラム体験、個別相談ブース) 第2回: R8年2月(実施予定)テーマ「平時の取り組みに生かせる防災知識」 ・防災に関する講義 ・グルーブトーク ・防災関連企業による防災デモンストレーション教室
		生活支援相談センターの設置・運営	・生活困窮者の総合相談窓口として、生活の困りごとに関する相談をワンストップで受け止め、関連する制度へのつながりや、相談者の自立に向けた伴走型支援を実施した。 ・【新】R7年4月の生活困窮法改正により、新たに自立相談支援機関における居住支援の機能強化が盛り込まれ、高知市生活支援相談センターに「住まい相談支援員」を1名配置。 【実績】 ・初期相談受付件数: 548件 ⇒初期相談の内、「住まいに関する困りごと」を抱えたケース数: 183件 ・プラン策定件数: 105件 ・就労支援対象者数: 28名
		生活困窮者自立相談支援事業	・住居確保給付金の申請補助・受付業務を行った。 ・【新】R7年4月の法改正により家賃補助に加え転居費用補助のメニューが創設された。 【実績】 ・受付件数: 8件 ・決定件数: 8件 (内訳)新規申請7件、延長申請1件

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち
【スローガン】 いつも心に“ほおっちょけん” ひろげよう“つながり”の輪

		地域共生社会推進課 高知市社会福祉協議会	ほおっちょけん相談窓口の設置・運営支援	【市】R7年11月末時点で、ほおっちょけん相談窓口数は127か所、相談件数は444件。ほおっちょけん相談窓口職員同士のネットワークづくりを目的とした全体交流会を開催し26人が参加。地域包括支援センターや市社協と顔の見える関係づくりを行った。
				【市社協】住民に身近な圏域で生活の困りごとを相談できる「ほおっちょけん相談窓口」の運営を支援するとともに、市民等に対して窓口の周知を実施。
		地域共生社会推進課	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援、多機関協働、アウトリーチを通じた継続的支援)	・包括的相談支援については、相談支援部署に配置している「包括的相談支援員」との協働を中心に複合的な課題を抱える方や単独の部署では対応が困難な事例への支援方針を検討する(重層的)支援会議等の機会を通して、支援体制について検討した。R7年度は、福祉以外の部署(建築部門や住宅部門)の気づきをきっかけに支援会議を実施する事例があった。また包括的な相談の受け止めや多機関が連携・協働した支援を進めるため職員向け研修を実施し、相談支援部署職員研修では、児童家庭支援センターの役割や空き家対策、多頭飼育崩壊対策について各関係機関から話題提供をいただいた。 ・広報あかるいまちやホームページを活用して相談支援機関やほおっちょけん相談窓口を周知し、市民が相談しやすい環境整備に努めた。
			相談支援機関の周知	・市民が困りごとや悩みを抱えたときに気軽に相談できる窓口を知っておくことができるよう、R7年度は①広報あかるいまちを活用した啓発②「高知市くらしの悩み・困りごと相談窓口」リーフレット作成と配付、ホームページ掲載を実施。 ①広報あかるいまちを活用した啓発：R7年4月号：(特集)困りごと・悩みごとの相談窓口について、R7年11月号：(くらしの中のSDGs)だれもが安心して暮らせるまちへ。 ②R7年10月作成のリーフレットを、市民に町内会回覧板で配付し、庁内の相談支援部署やふれあいセンター、市民会館での設置等を行った。また同内容をホームページにも掲載した。
			高知市地域共生社会推進本部の「包括的支体制推進部会」の開催 ・相談支援部署等の人材育成(庁内外の相談支援機関への研修、(重層的)支援会議の開催) ・包括的相談支援員の配置 ・包括的相談支援員会議の開催	・地域共生社会の推進に向けた庁内体制として「高知市地域共生社会推進本部」を、部局を横断する課題の共有や解決に向けた協議・検討のため「包括的支援体制推進部会」を設置。包括的支援体制推進部会は、R7年11月末時点で3回開催。各種研修の企画や住宅確保要配慮者の居住支援体制、相談支援機関の周知等について協議した。 ・相談支援部署職員に「包括的相談支援員」を任命し、定期的に会議を開催しながら、相談支援包括化の推進に向けた仕組みづくりや各種研修について協議した。 ・相談支援部署等の人材育成のため研修を開催。令和7年度は、相談支援部署配属1年目の職員を対象に高知市型共生社会のめざす姿や相談支援部署職員として求められる姿について理解することを目的とした新任者研修(3回、参加者延べ115人)、相談支援部署職員を対象に模擬事例検討のグループワークを通して多機関の連携や協働について理解することを目的とした相談支援部署研修(3回、257人)、相談支援部署以外の市民と接することが多い部署の職員を対象に高知市型共生社会のめざす姿や多様化する市民ニーズにどのように応えていくのかについて考えることを目的とした窓口部署研修(3回、61人)を実施。 ・複合的な課題を抱えている方や単独の部署では対応が困難な事例への支援方針を検討するために、(重層的)支援会議を開催。R7年度(11月末時点)では、21事例の相談を受け付け、16事例について16回(重層的)支援会議を開催。環境部と協働した不良な生活環境の改善支援が必要と思われる事例や精神保健分野との連携が必要と思われる事例、猫の多頭飼育崩壊の事例等について検討した。
		基幹型地域包括支援センター	地域包括支援センターの機能強化	地域における活動強化のため、地域包括支援センターに専従の生活支援コーディネーター13名(兼務1名)と介護支援専門員11名を配置している。また、効果的かつ効率的な事業運用を図るため、昨年度よりロジックモデルを活用した事業計画策定に取り組んでいる。ロジックモデルは、事業の目的や投入資源、活動、成果指標を体系的に整理し、成果に向けて計画と評価を一体的に行う手法である。さらに、能率協会のアドバイザー業務委託により、ロジックモデルによる事業立案・評価の定着を図り、地域包括支援センターの機能強化に向けた支援を行っている。
			自立支援型地域ケア会議の開催	地域包括支援センターごとに隔月で地域ケア会議を開催し、個別課題の検討と地域課題の抽出を行っている。R7度は定期開催58回、随時開催2回で運営している。効果的に地域課題の把握・解決を進めるため、マニュアル整備やデータ分析を行い、優先課題に取り組むための仕組みづくりを進めている。一方、個別課題から地域課題へとつなぐ検討は十分とはいえず、運営方法の見直し等を進めている。
		基幹型地域包括支援センター 障がい福祉課 健康増進課	成年後見制度の利用促進	【基幹型地域包括支援センター】昨年度策定した「第二期高知市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、制度の認知度向上と利用促進に向けた取組を推進している。広報誌や市ホームページ、各協議会等で情報発信を行うほか、市民向け出前講座を6回開催し、制度理解の機会を提供した。また、チラシ18,267部を配布するなど、多様な手法により市民への周知に取り組んでいる。 【障がい福祉課】成年後見制度の普及啓発の取組として相談支援検討会内で研修会を年1回開催。今後、療育手帳交付時に成年後見制度を説明するチラシを同封予定。 【健康増進課】成年後見制度について、精神障害者保健福祉手帳交付の際に渡すガイドブックに記載し周知を図っている。市長申立：(R7年度：相談1件、申立2件、報酬助成1件)
		障がい福祉課	地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)	障害福祉サービス利用等の観点から、成年後見制度の利用が必要と認められる知的障がいがある人に対し、市長が代わって後見等の開始の審判請求を行い、必要に応じて申立て経費や、後見に報酬の全部・一部を助成するもの。 R7 市長申立て予定件数 2件(内1件は申立て準備中)
			基幹相談支援センターの設置	障がい児者の相談支援の中核機関である基幹相談支援センターをH31年4月開設。障害者相談センターはH27年度から東西南北4センター委託設置。その他関係機関とも協働し相談機能やネットワーク機能を強化。 【基幹相談支援センター実績】 ・R7 ケース同行57件、担当者会議165件、連携会議35件、相談支援検討会8回、就労検討会8回、発達障害者支援検討会7回(11月末時点)
			障害者相談センターの設置	【障害者相談センター実績】 ・R7(10月末時点) 延べ9,222件
			障害者虐待防止センターの設置	障害者虐待の防止・早期発見を目的とし、高知市虐待防止センターをH24年10月開設。障害者虐待が発生した場合の対応や相談先となっている。 R7虐待対応件数 養護者16件 施設従事者9件 使用者0件(11月末時点)
			自立支援協議会の開催	障がい者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会をR7年度は3回開催する予定(1回は台風のため中止)。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
		母子保健課 保育幼稚園課 障がい福祉課 教育研究所	高知市医療的ケア児及び重度の障害のある子どもの支援検討会	庁内関係機関5課(地域共生社会推進課・障がい福祉課・保育幼稚園課・母子保健課・教育研究所)が事務局となり、年2回実施。当事者や支援者から幅広く意見を伺い、実態やニーズの把握と整理を進め、課題に取り組むことに務めている。
		広聴広報課	情報公開・市民相談センターの設置	市民が日常生活を送る上での意見・不満・要望等を聴取し、担当部署や関係機関を紹介している。その聴取の中で、専門家による助言等が必要な場合に弁護士による無料法律相談や司法書士による無料相談を案内している。 【R7年11月末時点】・市民相談834件 ・市民の声401件 ・弁護士無料法律相談138件 ・司法書士無料相談47件
		くらし・交通安全課	消費生活センターの設置	消費生活相談件数 R6年度 2,216件、R7年度(11月末現在・未確定値) 1,422件
		母子保健課	子育て世代包括支援センター(こどもみらいセンター型)の設置	R7年度から市内4カ所の子育て世代包括支援センターを「親子サポートステーション」に名称変更し、妊娠出産育児の身近な総合相談窓口として市民や関係機関に周知し、情報提供や相談支援を行っている。R7年度には地域子育て支援センターや地域福祉コーディネーターとの意見交換会も開催。子育て世代のニーズ把握及び地域資源の把握、住民活動との協働について検討を始めている。【母子健康手帳交付時面談実績(令和6年度)】妊娠届け出数 1,769人・面接実施数 1,769人(面接率100%)
			乳児家庭全戸訪問事業	高知市に住み票がある生後4か月までの乳児のいる全家庭に対し、高知市が委嘱した子育て支援訪問員や保健師が家庭訪問し、発育の確認や育児の相談、子育てに関する情報提供等を行っている。R7年度は子育て支援訪問員と地域福祉コーディネーターとの意見交換会を初めて開催。子育て世代のニーズ把握及び地域資源の把握を多機関協働で実施している。【赤ちゃん誕生おめでとう訪問実績(R6年度)】対象者 1,668人・実人数 1,606人(訪問率96.3%)
			子ども発達支援センター相談事業	子ども発達支援センターは、子どもの発達や障がいに関する総合相談窓口として、保健師・心理士等の専門職が保護者の相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施している。

高知市地域福祉活動推進計画【第3期(令和7～12年度)】 令和7年度重点施策の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 いつも心に“ほおっちゃけん” ひろげよう“つながり”の輪

		子ども家庭支援センター	子育てや家庭に関する相談	R6年度 相談延件数647件 相談内容【児童虐待相談247件、養護相談370件、保健相談0件、障害相談14件、非行相談1件、育成相談15件、その他の相談0件】 虐待相談内訳【身体的虐待52件、性的虐待3件、心理的虐待60件、ネグレクト25件、非虐待又は不明107件】
			要保護児童対策地域協議会の運営	代表者会議 1回、実務者会議 16回、個別ケース会議 101回 (R7年11月末時点)
			子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	出前講座8回、参加者319名(R7年11月末時点) 虐待対応研修7回(R7年11月末時点)
		子ども育成課	地域子育て支援センターの設置	市内16か所の地域子育て支援センターにて、子育てに関する相談に職員が対応している。R7年11月末までの相談件数は4,627件であり、主な相談内容は、「育児(子どもへの関わり方、しつけに関すること、育児することに伴う保護者の不安感等)」が728件で最も多く、次いで「子どもの遊び場や子育て支援制度やサービスにかかる情報提供」(670件)、「食事(離乳食・食事、おやつ、偏食・食べない・食べすぎ等)」(625件)であった。必要に応じて、母子保健事業や母子保健課・子ども家庭支援センター等関係機関を紹介している。
		人権同和・男女共同参画課	地域の相談窓口としての市民会館	市民会館では地域住民からの生活上の相談や、人権に関わる相談に応じ適切な助言指導を行う「相談事業」を実施している。 R6年度実績:生活相談4,780件、教育相談 52件、その他115件 R7年度実績:生活相談3,224件、教育相談 12件、その他126件※R7年11月末現在
			市民会館周辺地域巡回事業	地域内では高齢者のみの世帯が多くなっているため、家庭訪問等を実施し、生活状況等の把握に努めている。 R6年度実績:188件 R7年度実績:89件※R7年11月末現在
		健康増進課	健康相談	電話や来所等で健康相談を実施。また出前講座での健康相談、健康づくりイベントや地域の身近な量販店等で出張健康相談を開催。相談延件数:R7年度1,522人
			難病患者の療養相談、個別支援	1 相談支援・年度別実績 (延件数:訪問／来所／電話) (1) 訪問…R6:39件 / (2) 来所…R6:513件 / (3) 電話…R6:658件 2 難病学習会・年度別実績 (対象:介護支援専門員や訪問看護等ケア関係者) R7:第1回目(YouTube:脊髄性筋萎縮症)申込者71名・再生回数106回、第2回目(集合研修:ガイドブックについて)参加者30名、第3回目(事例検討会予定) 3 高知市難病対策地域協議会開催(R7.8.15) 4 ホームページ(難病患者に関すること)改良 5 「難病患者と家族のためのガイドブック」配布窓口数:12か所
			精神保健福祉相談	障がいがあっても安定した生活を送り、またメンタルヘルス(こころの健康)を大切にして生活ができるための相談に応じ、必要な指導を行う。保健師、精神保健福祉士等が訪問、来所、電話等による相談対応を実施。また、嘱託相談として、精神科指定医による相談を月3回、心理士による相談を月1回実施している。 ・相談支援:新規相談実人数R6年度508人。訪問延人数:R6年度781人。来所延人数:R6年度255人。電話延人数:R6年度5,996人。 ・嘱託相談:相談実人数:R6年度53人。訪問延人数:R6年度23人。来所延人数:R6年度16人。紙面相談延人数:R6年度14人。
			精神障害者アウトリーチ支援事業	精神疾患が疑われる未治療者や精神科医療の中断者等が入院になることなく在宅のまま安心した暮らしを実現することができることを目標として、R6年度より多職種によるアウトリーチ支援事業を開始している。精神科医療機関に3年間(R6～9年度)の業務委託。 R6年度事業利用相談:37件、支援実施:16件、継続中:13件 R7年度事業利用相談:19件、支援実施:7件、継続中:18件
		子育て給付課	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援事業等を委託している。対面での相談や電話相談、交流会を開催している。7月には学習会を開催し、防災をテーマに行った防災士及び専門医の講演には、患者や患者の家族、支援者計14名が参加した。